

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 3																																
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業																																
細要素事業名	体育及び部活動支援バス運行事業																																
全体事業費	64,920 (千円)																																
<p>【事業概要】 校舎の流失や校庭への応急仮設住宅建設等により、十分な活動等の場が得られない生徒について、運動能力の向上、健康の増進、発表機会の確保を図るため、部活動及び体育活動を目的に移動する際のバス運行を支援するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 当該事業は、応急仮設住宅入居者の住宅再建と密接に関連しており、防災集団移転促進事業の進捗と連動しながら、被災区域内の児童・生徒の教育活動を振興しようとするものである。</p> <p>【経緯】 東日本大震災による被災者の住居確保のため、市内小・中学校全20校のうち小学校5校、中学校4校の屋外運動場に仮設住宅が設置されたことから、部活動の場が大きく制約されたため、校内の狭隘な空きスペースを活用しているほか、近隣の空き地等に仮設練習場等を確保して活動している。 また、赤崎中学校は校舎が流失したことから学区の端に設置した仮設校舎を使用しており、校舎近くに仮設練習場を確保することができない。 これらの学校は、日常の練習を校外で行う機会が激増したが、多くの企業が被災していることから、保護者が費用捻出に苦慮する事態が生じている。 さらには、小・中学校の体育活動も校外で行う必要が生じたが、有効な移動手段が確保できず、十分な活動ができない状況である。</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 部活動支援</td> <td>生徒輸送用バス運行業務委託</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 体育活動支援</td> <td>児童・生徒輸送用バス運行業務委託</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当初</td> <td>変更</td> <td>(増減)</td> </tr> <tr> <td><平成25年度></td> <td>7,651千円</td> <td>7,651千円</td> <td>(0千円)</td> </tr> <tr> <td><平成26年度></td> <td>35,629千円</td> <td>21,165千円</td> <td>(▲14,464千円)</td> </tr> <tr> <td><平成27年度></td> <td>21,640千円</td> <td>36,104千円</td> <td>(14,464千円)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64,920千円</td> <td>64,920千円</td> <td>(0千円)</td> </tr> </table>		内 訳				1 部活動支援	生徒輸送用バス運行業務委託			2 体育活動支援	児童・生徒輸送用バス運行業務委託				当初	変更	(増減)	<平成25年度>	7,651千円	7,651千円	(0千円)	<平成26年度>	35,629千円	21,165千円	(▲14,464千円)	<平成27年度>	21,640千円	36,104千円	(14,464千円)	合 計	64,920千円	64,920千円	(0千円)
内 訳																																	
1 部活動支援	生徒輸送用バス運行業務委託																																
2 体育活動支援	児童・生徒輸送用バス運行業務委託																																
	当初	変更	(増減)																														
<平成25年度>	7,651千円	7,651千円	(0千円)																														
<平成26年度>	35,629千円	21,165千円	(▲14,464千円)																														
<平成27年度>	21,640千円	36,104千円	(14,464千円)																														
合 計	64,920千円	64,920千円	(0千円)																														

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 1																																										
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																										
細要素事業名	工事発生土仮置場整備事業(門之浜地区)																																										
全体事業費	48,500 (千円)																																										
<p>【事業概要】 防災集団移転促進事業(門之浜地区、峰岸地区)の造成工事から発生する土砂を防災集団移転促進事業(小河原地区、神坂地区)及び道路新設事業(小河原地区)の盛土材に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。 このことから、仮置きする土地の借り上げと仮置きに必要な工事を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 当該地区は、複数箇所において防災集団移転促進事業が進められていることから、切り盛り土による工事発生土の需給調整が必要である。 また、仮置場に隣接して整備する道路新設事業(小河原地区)の盛土材にも工事発生土を活用することから、事業間の横断的な工事発生土の有効活用により効率化を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">盛 土</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">V = 35,000m³</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>覆土整地</td> <td style="text-align: right;">A = 20,000m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借 地</td> <td style="text-align: right;">A = 20,000m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 費</td> <td style="text-align: right;">35,600 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">12,900 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">当初</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">変更</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><平成25年度></td> <td style="text-align: right;">32,500 千円</td> <td style="text-align: right;">26,045 千円</td> <td style="text-align: right;">▲ 6,455 千円</td> </tr> <tr> <td><平成26年度></td> <td style="text-align: right;">16,000 千円</td> <td style="text-align: right;">11,135 千円</td> <td style="text-align: right;">▲ 4,865 千円</td> </tr> <tr> <td><平成27年度></td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">11,320 千円</td> <td style="text-align: right;">11,320 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,500 千円</td> <td style="text-align: right;">48,500 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				盛 土	V = 35,000m ³			覆土整地	A = 20,000m ²			借 地	A = 20,000m ²			工 事 費	35,600 千円			賃 借 料	12,900 千円				当初	変更	増減	<平成25年度>	32,500 千円	26,045 千円	▲ 6,455 千円	<平成26年度>	16,000 千円	11,135 千円	▲ 4,865 千円	<平成27年度>	0 千円	11,320 千円	11,320 千円	合計	48,500 千円	48,500 千円	
盛 土	V = 35,000m ³																																										
覆土整地	A = 20,000m ²																																										
借 地	A = 20,000m ²																																										
工 事 費	35,600 千円																																										
賃 借 料	12,900 千円																																										
	当初	変更	増減																																								
<平成25年度>	32,500 千円	26,045 千円	▲ 6,455 千円																																								
<平成26年度>	16,000 千円	11,135 千円	▲ 4,865 千円																																								
<平成27年度>	0 千円	11,320 千円	11,320 千円																																								
合計	48,500 千円	48,500 千円																																									

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業
全体事業費	9,656 (千円)
<p>【事業概要】 市街地整備コーディネート事業として、土地区画整理事業をはじめとした面整備事業ほか、各復興事業のデータベースの統一的管理とともに、横断的な調整を委託するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 大船渡市においては、中心市街地である大船渡駅周辺の土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業をはじめ、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等、各地域で多様な事業が検討・実施されている。 復興計画事業の円滑な進捗にあたっては、第一に、市全体としての包括的な管理、コーディネートが重要であると考えているが、膨大な数に及ぶ復興事業を市職員のみで管理するには限界があり、復興まちづくりの遅滞を生じさせないためにも、データベースの統一的管理等、事業間の横断的な調整を委託することでまちづくりの効率化を図るもの。</p> <p>【経費内訳】 事業費 ＜平成27年度＞ 9,656,000円（民間委託）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 18 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲料水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	防災集団移転関係水道施設整備事業（永浜地区）
全体事業費	11,760（千円）
<p>【事業概要】 東日本大震災の津波によって、赤崎町永浜地区で家屋に被害を受けた世帯の住宅再建を促すため、永浜地区（27区画）に住宅団地の整備を計画しており、当該地区へは、隣接した県道から事業区域に至る道路をあわせて新設する計画である。造成地への給水のため新設道路に事業区域と隣接配水管を結ぶ新設配水管を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業及び関連の道路整備事業が着工している。永浜地区へは、県道から造成地に至る区間について道路を新設する計画である。直近の県道に埋設されている配水管から造成地まで、新設道路の整備にあわせて配水管整備を実施するものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成27年度> 全体事業費 11,760千円 測量・設計 一式 3,000千円</p> <p>配水管布設工事 L=146m ダクタイル鋳鉄管（D I P）φ75mm 工事費 8,760千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 3						
要綱上の 事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業						
細要素事業名	水路新設事業（神坂地区）						
全体事業費	43,600（千円）						
<p>【事業概要】 当該事業は、東日本大震災で発生した津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区において、防災集団移転事業（神坂地区）の開発に伴い、敷地部と接する排水路を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の各種事業を推進している。 本事業により、防災集団移転促進事業で移転する人（移転促進区域から移転する人）の住環境を整えることで、団地内の移住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建や快適な街づくりを推進するものであり、移転促進区域から移転することに伴い、整備する必要が生じたものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <p><平成26年度> 事業費 13,600千円 （測量設計費 9,000千円、用地補償費 4,600千円）</p> <p><平成27年度> 事業費 30,000千円 （工事費 30,000千円）</p> <p>(内容)</p> <table> <tr> <td>工事費</td> <td>L=412m</td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td>L=412m</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>一式</td> </tr> </table>		工事費	L=412m	測量設計	L=412m	用地補償	一式
工事費	L=412m						
測量設計	L=412m						
用地補償	一式						

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 21
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	避難誘導標識整備事業
全体事業費	32,472 (千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るためには、避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により、防災集団移転促進事業の移転促進区域を含む津波浸水区域内に設置されていた多くの避難誘導標識等が損壊、流出している状況である。 このことから、当該区域内からの迅速かつ円滑な住民等の避難に寄与するため、避難誘導標識を整備するものである。</p> <p>＜全体計画＞ ○太陽電池式避難誘導標識（内照式） ・平成26年度事業 6基（平成25年度申請分） ・平成27年度事業 20基（今回申請分）</p> <p>【基幹事業との関連性】 盛地区、大船渡地区、赤崎地区、末崎地区、綾里地区、越喜来地区においては、防災集団移転促進事業が計画されており、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が避難が必要な地域であるという認識を深め、もって防災集団移転促進事業と一体となって安全なまちづくりの推進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 ＜平成26年度整備予定（平成25年度申請分）＞ 太陽電池式避難誘導標識 6基 8,316千円 ＜平成27年度整備予定（今回申請分）＞ 太陽電池式避難誘導標識 20基 24,156千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 4
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	末崎中学校仮設グラウンド整備事業
全体事業費	52,468 (千円)
<p>1 事業の目的・内容 応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない末崎中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。なお、整備は平成25年度実施、今回申請する27年度分には、平成26年度に継続して用地の賃借料等を計上する。</p> <p>2 事業費 (委託費) (1)平成25年度 合計 46,050千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 40,816千円、②末崎中学校仮設テニスコート 5,234千円 (2)平成26年度 合計 3,210千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,567千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円 (3)平成27年度 合計 3,208千円…今回申請分 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,565千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円</p> <p>3 基幹事業との関連性 当該中学校は、防災集団移転促進事業団地（小河原地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。 なお、学区内の住民からも、同地区内への仮設グラウンド等の設置について要望があったもの。</p> <p>4 その他 (1) 公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、グラウンド等を設置できないため。 (2) 仮設グラウンドの面積 面積は約7,200㎡であり、校庭面積 (8,371㎡) を下回る最小限の広さとしている。 なお、通常時の体育活動のほか、運動会等の学校行事を想定して、駐車場 (約5,000㎡) を確保する。 (3) 賃借料</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 22
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	第一中学校仮設グラウンド整備事業
全体事業費	46,304 (千円)
<p>1 事業の目的・内容 応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない第一中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。なお、整備は平成25年度実施、今回申請する27年度分には、平成26年度に継続して用地の賃借料等を計上する。</p> <p>2 事業費 (1) 平成25年度 (委託料) 41,796千円 (2) 平成26年度 (委託料) 2,269千円 (3) 平成27年度 (委託料) 2,239千円…今回申請分</p> <p>3 基幹事業との関連性 当該中学校は、防災集団移転促進事業団地（大船渡地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。 なお、学区内の住民からも、同地区内への仮設グラウンドの設置について要望があったもの。</p> <p>4 その他 (1) 公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、学校施設を設置できないため。 (2) 仮設グラウンドの面積 面積は約6,700㎡であり、校庭面積（合計18,663㎡）を下回る最小限の広さとして いる。 (3) 賃借料 大船渡市行政財産使用料条例を基に算定されている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備
細要素事業名	災害公営住宅防災行政無線受信環境整備事業
全体事業費	30,174 (千円)
<p>【事業概要】 市では、住民等へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するため、防災行政無線屋外拡声子局や各家庭、公共施設等の屋内においても防災行政無線の放送を聞くことができる防災行政無線戸別受信機の整備に努めているところである。 今回整備される災害公営住宅は、東日本大震災の被災者が入居するものであり、被災者の安心・安全な生活環境の確保を図るため、地形的条件や建築構造により、電波受信状況が不安定な災害公営住宅に、アンテナ設備等を設置することにより、防災行政無線の放送を聞くことができる環境を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 災害公営住宅に防災行政無線の受信環境を整備することにより、入居者の安心・安全な生活環境を確保し、もって災害公営住宅整備事業等と一体となって安全なまちづくりの推進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成27年度整備予定（今回申請分）> 16団地（33棟 557戸）分 30,174千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 18 - 1
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	浦浜地区災害公営住宅関連道路新設事業
全体事業費	18,000 (千円)
<p>【事業概要】 当該事業は、災害公営住宅の建設と並行して、敷地部と接する道路（市道）を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の各種事業を推進している。 本事業により、災害公営住宅整備事業（浦浜地区）の住環境を整えることで、団地内の移住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建や快適な街づくりを推進するものである。</p> <p>【事業内容】</p> <p>道路改良 L=120m W=5.0m</p> <p>測量設計 L=120m</p> <p>【経費の内訳】</p> <p>工事費 15,000 千円</p> <p>測量設計費 3,000 千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 1
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	田浜地域防災コミュニティセンター整備事業
全体事業費	44,644 (千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災津波によって、田浜地域を含む三陸町綾里地区では死者24名、住宅の全壊 145件、半壊・大規模半壊63件の被害を受け、田浜地域の集会施設である、田浜はまゆり会館も流失した。 そこで、被災した地域住民が安心して避難できるよう防災拠点施設として、避難施設、炊き出し拠点施設及び防災備蓄倉庫の機能を備えた施設を建設するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 田浜地域では、防災集団移転促進事業が実施されており、同事業で団地内に整備された公共施設用地に、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が利用する防災拠点施設を整備することにより、地域のコミュニティを維持し、災害に強いまちづくりの促進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成27年度> 事業費 44,644千円 (建築設計費：6,840千円) (工事費：33,658千円、工事監理費：2,950千円、備品購入費：1,196千円)</p> <p>(内容) 建築設計：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ (建築確認を含む) 建築工事：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ 予定工期：5か月 工事監理：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ 委託期間：完了検査合格まで</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 19 - 2
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	清水地域防災コミュニティセンター整備事業
全体事業費	69,474 (千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災津波によって、清水地域では住宅の全壊20件、半壊9件の被害を受け、地域唯一の集会施設である、清水地域公民館も流出した。 同施設は、昭和50年に地域住民により約264㎡の規模で整備され、同地域の集会施設として活用されていたが、施設流出により、地域には他に避難所となる公共施設はなく、隣接する地域の避難所には遠距離であること、震災時は道路も不通となったことなどから、被災した住民は高台の民家に分散して避難し、長期間の滞在を余儀なくされた。 地域内には被災した住宅を補修し浸水区域内に居住している世帯も多いため、緊急時の避難所建設が必要不可欠である。 そこで、被災した地域住民が安心して避難できる防災拠点施設として、地域で取得する用地に敷地造成後、避難施設、防災拠点施設及び防災備蓄倉庫の機能を備えた施設を建設するものである。 施設の整備規模については、同地域の人口が58世帯189人（平成26年11月末時点）であるため、1世帯あたり1畳のスペースを確保し、地域内の85%の世帯が避難可能な規模とした。</p> <p>【基幹事業との関連性】 清水地域では、防災集団移転促進事業が実施されており、同事業では市道清水山手線沿いに移転を予定している。 当該市道は、津波襲来時における主要地方道の迂回路と位置づけられており、災害時に重要な役割を担う路線であり、その近傍に防災拠点を整備することにより、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民のコミュニティを維持するだけでなく、道路利用者の一時避難所ともなるものであり、災害に強いまちづくりの促進にも寄与するものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成27年度> 事業費 69,474千円 (測量設計費 6,000千円、建築設計6,840千円) (造成工事費 15,000千円、建築工事費 37,488千円、工事監理費 2,950千円、備品購入費 1,196千円) (内容) 整備用地：(赤崎町字清水53番地2の一部) 清水地域で用地取得 測量設計：用地造成に係る測量、設計、地質調査等 造成工事：盛土、擁壁工 建築設計：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ (建築確認を含む) 建築工事：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ 予定工期：5か月 工事監理：木造平屋建 1棟 延床面積 130.43㎡ 委託期間：完了検査合格まで</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 23
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等 G I S 基盤整備事業
細要素事業名	大船渡市復興まちづくり G I S 基盤整備事業
全体事業費	27,191 (千円)
<p>【事業概要】 大船渡市では、東日本大震災により419人の死者行方不明者及び5,566世帯の建物被害など壊滅的な被害を被った。 建物被害の大きかった地域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居については、集団移転を促進するため21地区、371戸について、防災集団移転促進事業を実施している。 防災集団移転促進事業に伴い、移転先、移転元を含む地域において、住民にとって安心・安全で暮らしやすく、さらに地域外の人々にとっても魅力あり暮らしてみたいと思われるまちづくりを進める必要がある。 本事業は、都市計画図、復興計画基図、空中写真及び災害危険区域図等の地理情報をはじめ、都市計画情報、土地所有者等の情報、それに加えて、対策が求められている空き家、交通弱者、買い物弱者等の情報を一元管理するものである。 本事業の導入により、広範多義にわたる事業を行っている庁内部署間において適正な情報の共有化が図られ、基幹事業をはじめとする復興まちづくりの円滑な推進に寄与する。</p> <p>【事業期間】 平成27年4月から平成28年3月まで</p> <p>【基幹事業との関連性】 防災集団移転促進事業による移転先、移転元を含めた地域において、暮らしやすく、魅力ある新たなまちづくりを進めるためには、本事業における基図の活用による各種計画や図面等の作成が不可欠であり、基幹事業の効果を大きく促進するものである。</p> <p>【経費内訳】 ・ 庁内地理情報システム整備 ・ 庁内用地図データ整備、新座標（震災後）対応、システム搭載 ・ 公開 G I S（庁外用）等 [事業費] 平成27年度 27,191千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 24
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等 G I S 基盤整備事業
細要素事業名	下水道台帳再整備事業
全体事業費	34,020 (千円)
<p>【事業概要】 大船渡市では、被災後各種の復興事業、災害復旧事業が実施中であるが下水道区域内の事業において、東日本大震災の影響による地盤沈下があり現在ある下水道台帳と現況との乖離が発生している。今後復興事業を進める上で、他事業との設計調整を図る必要が多くあり特に地下構造物構築時下水道施設との取り合いが問題となることから、下水道管理の基準となる台帳の整備が急務となっている。 これらのことから下水道台帳作成のための現地再測量、及び下水道台帳の修正が必要となったものである。実施においては下水道管理上の必要最低限の高さ関係、位置関係の測量を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波被害を受けた防災集団移転促進事業の中で、今後の工事における施工調整、施工完成後の下水道台帳への反映必要なことから、既存の下水道台帳の再整備が必要となったものである。 下水道管理においては、高さが非常に重要であることから防災集団移転促進事業で整備した下水道施設の台帳への反映と既存の台帳との整合を図るため総合的に再整備の必要があることから実施するものである。 これらの整備により、防災集団移転で整備した下水道の移管後も下水道の適切な維持管理が可能となるものである。</p> <p>【経費内訳】 1. 下水道台帳再整備事業 [内容] 現地測量、土地所有者情報の再構築、下水道台帳データの更新 [事業費] <平成27年度> 34,020千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 1																															
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																															
細要素事業名	災害公営住宅集会室備品整備事業																															
全体事業費	3,931 (千円)																															
<p>【事業概要】 当該事業は、災害公営住宅内に設置した集会室に必要最低限の備品を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、災害公営住宅整備事業を推進しており、災害公営住宅については、平成26年度末で整備計画戸数の45.3%に当たる9団地244戸が完成しており、平成27年度末までには80.0%に当たる20団地431戸が完成する予定である。(岩手県が施工し、完成後、大船渡市に譲渡するものを含む) 災害公営住宅については、全てが新設の団地であり、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ず、また自治会費等で必要な備品を早急に用意する必要がある等、入居後の課題として、団地内のコミュニティの形成が難しいことが挙げられる。 この課題を解消するために、入居者相互の交流の場として、各団地に「集会室」を設けたが、現在は、机や椅子、座布団等もなく、利用しにくい状況である。 そのため、「集会室」に必要最低限の備品を整備し、入居者が気軽に集える環境を作りすることで「集会室」の利用促進を図り、入居者間の交流が生まれることにより、団地内のコミュニティの形成に大きく寄与し、被災者の移住の安定に繋がるものである。</p> <p>【事業内容】 備品整備 (平成27年度：20団地分)</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 長机・座卓</td> <td>800</td> <td>千円</td> <td>・ ファンヒーター</td> <td>216</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ パイプ椅子</td> <td>608</td> <td>千円</td> <td>・ ガスコンロ</td> <td>323</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ カーテン</td> <td>630</td> <td>千円</td> <td>・ 座布団</td> <td>742</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ ホワイトボード</td> <td>442</td> <td>千円</td> <td>・ 食器棚</td> <td>170</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>平成27年度整備分</td> <td>3,931</td> <td>千円</td> </tr> </table>		・ 長机・座卓	800	千円	・ ファンヒーター	216	千円	・ パイプ椅子	608	千円	・ ガスコンロ	323	千円	・ カーテン	630	千円	・ 座布団	742	千円	・ ホワイトボード	442	千円	・ 食器棚	170	千円					平成27年度整備分	3,931	千円
・ 長机・座卓	800	千円	・ ファンヒーター	216	千円																											
・ パイプ椅子	608	千円	・ ガスコンロ	323	千円																											
・ カーテン	630	千円	・ 座布団	742	千円																											
・ ホワイトボード	442	千円	・ 食器棚	170	千円																											
				平成27年度整備分	3,931	千円																										

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。